

学 位 論 文 題 名

現代農業金融問題の基本構造

—資金循環分析による接近—

学位論文内容の要旨

本論文は7章からなる総頁数222ページの和文論文である。図30、表57、和文188、英文3の引用文献・参考文献を含み、他に参考論文10編が添えられている。

今日、わが国の農業金融は二つの重大な問題に直面している。一つは、農家の固定化負債問題、もう一つは、農協の金融自由化対応問題である。このうち前者は、焦げ付き負債を抱えた農家が急速に増加したことによる問題で、1970年代後半以降に顕在化し、主として純農村地帯でみられる。後者は、近年急速に進む金融自由化のもとで、農業金融の主たる担い手である農協系統金融機関がこれに十分に対応出来ないことによる問題で、1980代以降に顕在化し、ほぼ全国的な広がりで見られる。いずれも簡単に解決の展望が見出し難い問題であり、両者あいまって今日の農業金融のあり方を問うものとなっている。

これらの問題については、発生当初から既に多くの調査、研究がなされてきた。しかし、問題発生 of 構造と意味について十分に理解されてきたとは言えない。というのは、従来両者は別個の問題として捉えられ、しかもいずれも1970年代以降のわが国農業、農家、農村経済の変化、さらに農業、農家をめぐる資金循環構造の変化を背景に生じたものであることが、十分に理解されてこなかったからである。

本研究は、1970年代以降の農業、農家をめぐる資金循環構造ならびにその変化の分析を行うことによって、これらの問題を現代農業金融問題として統一的に捉え、問題発生 of 構造と意味を明らかにするとともに、農業金融制度のあり方についての展望を示すことを目的とするものである。

第1章は、分析の予備的作業として、わが国農業金融の特質と課題接近への視角を示す。今日のわが国の農業金融は国の制度によって成立しているが、この制度は昭和戦前期に原型が形成され戦後の高度成長期に完成した、特殊歴史的なものであり、そこでは農家の均質性を前提に、政策資金を農家に広く平等に流すために、平等原理で組織された農協系統組織を中心的な担い手機関として育成、助長されてきた。しかし、70年代以降の農業、農家をめぐる大きな変化はまさにこうした制度の前提を揺るがすものであって、現代農業金融問題はかかる実態と制度の矛盾を明らかにするものであり、その意味で制度のあり方を根底から問うものとして捉えることが必要であることを指摘している。

第2章では、従来の調査研究の成果に独自の調査結果を加えて、金融問題発生 of 状況と性格を分析している。ここでは、農家の固定化負債問題はすぐれて専門的農家の問題であるとともに、純農村地帯の農協の経営にとくに大きな打撃を与えるものであること、他方、農協の金融自由化対応問題は、十分対応出来る農協は全国の約1割程度に過ぎず、対応の手段として期待される農協合併も多くの問題があること、このためいずれの問題も農家、農村の構造的な変化を背景に発生したものであり、制度のあり方に関わる問題であることを明らかにしている。

第3章は、1970年代以降のわが国農業、農家をめぐる資金循環構造とその変化を、全国マクロレベルおよび地域レベルで分析している。ここではまず、本研究の中心をなす資金循環分析

の考え方と手法を検討し、とくに地域レベルの資金循環分析については、新たに開発した方法、すなわち資金循環を、主に農家の所得支出勘定、資本調達運用勘定（実物取引）、および資本調達運用勘定（金融取引）の三つの側面で捉える分析によって、70年代以降の農家経済の変化、農業投資の停滞の構造と政府の関与・機能の変化、そして農家資金の金融市場への流出増大の要因、およびそれらがもつ意味を明らかにしている。

このうち、岩手県松尾村を対象に行った地域レベルでの分析では、平常年次と冷害年次を比較対照して、農業生産および所得の変化が資金循環構造に及ぼす影響を検討し、冷害時に農家の資金余剰がほとんど減少していないこと、すなわち資金循環構造の中では農家経済への影響が大幅に緩和されて現れることを明らかにすると同時に、このように資金循環構造の変化を実体経済と不即不離に捉えることによって、全国レベルでの分析を補完し、今後の農業金融問題整理の上で有効な分析方法を提示するものとなっている。

次の第4章から第6章では、第3章の分析結果を踏まえて、現代農業金融問題の発生の背景を3つの側面で検討している。すなわち第4章では所得支出、第5章では資本の実物取引、そして第6章では資本の金融取引の面で問題発生の重要な要因と思われる問題を摘出し検討している。

第4章「農家の分化と専門的農家の経営問題」は、農家所得の構成変化および農業所得の停滞が資本調達運用構造に及ぼす影響の検討を通して、70年代以降の農業所得の伸び悩みが農業所得依存度の高い専門的農家とそれ以外の非専門的農家の所得格差を発生させ、それが所得支出面で経常余剰、資本運用調達面での資金余剰の格差をもたらすことによって、農家を資金的に分化させたことを明らかにした。同時に農業投資の中心的な担い手として借入金の大きい専門的農家の多くが経営不振に見舞われたことが、固定化負債問題をすぐれて専門的農家の問題とした要因であること、さらに専門的農家の経営分析を通して、こうした問題が農家の経営能力に関わるものであることを明らかにしている。

第5章「土地改良事業の展開と農家負担問題」では、わが国の農業投資の過半を占める土地改良事業を取り上げ、農家の事業費負担問題を分析している。すなわち70年代以降、事業費に占める政府資本補助金の比重が大幅に増加したが、必ずしも農業所得（＝農業から形成される貯蓄）の増加を伴うものではなくなったこと、むしろ農業所得の伸び悩みのなかで、専門的農家の事業費負担問題を招くことになったことなど、農業投資の停滞の要因と政府の関与の意味の変化、とくに政府資本補助金の効果およびそれらがもつ意味の変化を明らかにした。

第6章「金融市場の変化と農協信用事業」は、金融市場における農家資金の動向と農協系統金融機関の位置づけを分析している。70年代以降、農協の資金余剰が大幅に増加したが、農業投資の停滞等で農業、農家の資金需要が低下し貯貸率が大幅に下がり、他方、財政と産業構造の変化のなかで生じた金融市場の構造変化によってこれまで享受してきた余剰資金の有利な運用先を喪失したため、農協系統金融機関はかつてない厳しい経営環境にあることを明らかにし、結局、農協の金融自由化対応問題は、制度で成り立つ農業、農協金融が従来もっていた金融市場における相対的に独自の領域を徐々に失い、さらには他金融機関との本格的な競争に巻き込まれる中で生じたものであることを実証的に明らかにしている。

第7章では、以上のような現代農業金融問題を歴史的に位置づけるとともに、この問題が1970年代以降の農業、農家をめぐる資金循環構造の変化のなかで生じたものであり、主として所得支出構造と資本の実物取引引きの変化は農家の固定化負債問題を、資本金取引の変化は金融自由化対応問題を発生させる基本的要因となっていることを指摘した。そのため、農業金融

制度の今後のあり方については、農家の資金的分化を踏まえて専門的農家の助成を中心とすること、地域の資金を動員するため借り入れ主体の組織化を考えると、そして農協系統金融機関は組織の基盤の見直しと経営体としての効率化を図る必要があることを指摘している。

以上本研究は、わが国農業金融の特質とそれがもたらした諸問題発生メカニズムを、単に農業金融制度論の枠内で議論するものではなく、従来部分的にしか捉えられることのなかった農業、農村における金融構造を、独創的な総合的把握の方法を提示しながら、きわめて実証的に明らかにするものとなっている。同時にそれら実証分析がもたらした結果についても、従来解析されることのなかったいくつかの新知見をもたらすものとなっている。このような独創的な農業金融構造把握の視角は、わが国の農業金融構造研究において新しい論点を提示するものであり、構造把握の方法としても独創的境地を切り拓くものといえる。さらに、本研究は斯学発展のみならず、具体的にわが国農業金融再編の方向を提示する点で、実際界にも貢献するところきわめて大であるといえる。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 七 戸 長 生

副 査 教 授 黒 柳 俊 雄

副 査 教 授 太田原 高 昭

学 位 論 文 題 名

現代農業金融問題の基本構造

－資金循環分析による接近－

本論文は7章からなる総頁数222ページの和文論文である。図30、表57、和文188、英文3の引用文献・参考文献を含み、他に参考論文10編が添えられている。

今日わが国の農業金融は、農家の固定化負債と農協の金融自由化対応という重大な問題に直面しているが、これらの問題は従来、両者別個の問題として捉えられ、いずれも1970年代以降のわが国農村経済の変化に伴う資金循環構造の変化を背景としていることが十分に理解されずにあった。本研究は70年代以降の農村をめぐる資金循環構造ならびにその変化の分析を行うことによって、これらの問題を現代農業金融問題として統一的に捉え、問題発生 of 全体構造を明らかにするとともに、農業金融制度のあり方についての展望を示すことを目的とするものである。

第1章は、分析の予備的作業としてわが国農業金融の特質と課題接近への視角を示す。今日のわが国の農業金融制度が特殊歴史的なものであり、そこでは農家の均質性を前提に農協系統組織を中心的な担い手機関として育成・助長してきたが、70年代以降の農村をめぐる大きな変化は実態と制度の矛盾を露呈させ、その意味で現制度の抜本的見直しが必要であることを指摘している。第2章では、独自の実態調査を基に金融問題発生 of 局面と性格を分析し、固定化負債問題がすぐれて専門的農家の問題であり、純農村地帯の農協経営に大きな打撃を与えるものであること、また金融自由化に対し対応可能な農協は全国の約1割程度に過ぎず、対応手段として期待される農協合併も多くの問題があることを指摘している。

第3章は、70年代以降のわが国農村の資金循環構造とその変化を、全国マクロレベルおよび地域レベルとくに岩手県松尾村を対象にして分析を試みている。ここではまず資金循環分析の

考え方と手法を検討し、資金循環を農家の所得支出勘定、資本調達運用勘定(実物取引)、および資本調達運用勘定(金融取引)の三つの側面で捉えて、70年代以降の農家経済の変化、農業投資の停滞構造と政府関与の機能変化、そして農家資金の金融市場への流出増大の要因を解析し、農業金融問題解析の上で有効な分析方法を提示するものとなっている。

第4章は、農家所得の構成変化および農業所得の停滞が資本調達運用構造に及ぼす影響の検討を行っている。すなわち70年代以降の農業所得の伸び悩みが専門的農家と非専門的農家の所得格差を発生させ、それが所得支出面で経常余剰、資本運用調達面での資金余剰の格差をもたらし、資金の調達・運用・保有における農家間格差を助長させたことを実証的に明らかにしている。第5章では、わが国の農業投資の過半を占める土地改良事業を取り上げ農家の事業費負担問題を分析し、農業所得の伸び悩みの中で専門的農家の事業費負担が過重になるなど、政府資本補助金のもつ機能の変化を明らかにした。第6章は、金融市場における農家資金の動向と農協系統金融機関の位置づけを分析し、現下の系統金融機関の厳しい経営問題は、財政と産業構造の変化の中で生じた金融市場の構造変化によってこれまで相対的独自の領域を確保していたために享受してきた余剰資金の有利な運用先を徐々に失い、また他金融機関との本格的な競争に巻き込まれる中で生じたものであることを実証的に明らかにしている。

第7章では、以上のような現代農業金融問題を歴史的に位置づけるとともに、所得支出構造と資本の実物取引引きの変化は農家の固定化負債問題を、資本金金融取引の変化は金融自由化対応問題を発生させる基本要因となっていることを指摘した。そこから今後の農業金融制度は、農家の資金的分化を踏まえて専門的農家の助成を中心とすること、地域の資金を動員するため借り入れ主体の組織化を考えると、そして系統金融機関は組織の基盤の見直しと経営体としての効率化を図る必要があることを指摘している。

以上本研究は、わが国農業金融の特質とそれがもたらした諸問題発生メカニズムを、単に農業金融制度論の枠内で議論するものではなく、従来部分的にしか捉えられることのなかった農村における金融構造を、独創的な総合的把握の方法を提示しながら、きわめて実証的に明らかにするものであり、同時にその分析結果はきわめて示唆に富む新知見をもたらしている。このような独創的な農業金融構造把握の視角は構造把握の方法として独自の境地を切り拓くものであり、農業金融構造研究において新しい論点を提示するものである。同時に本研究は、具体的にわが国農業金融再編の方向を提示する点で、実際界にも貢献するところきわめて大であるといえる。よって審査員一同は、別に行った学力確認試験の結果と合わせて、本論文の提出者両角和夫は博士(農学)の学位を受けるのに十分な資格があるものと認定した。